



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 中央化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7895 URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 近藤 康正
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室 室長代行 (氏名) 佐々木 賢太 TEL 048-540-1215
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	52,261	△9.5	752	—	417	—	1,084	—
2018年3月期	57,774	△0.8	△1,721	—	△1,797	—	△5,350	—

(注) 包括利益 2019年3月期 1,286百万円 (0.2%) 2018年3月期 △5,089百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	53.84	45.07	23.5	1.1	1.4
2018年3月期	△265.57	—	△97.4	△4.1	△3.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 29百万円 2018年3月期 △39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	38,055	6,269	16.5	211.87
2018年3月期	40,293	2,982	7.4	148.03

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,269百万円 2018年3月期 2,982百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,581	355	△2,360	3,661
2018年3月期	2,392	△2,654	△2,327	2,104

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,700	0.8	300	85.1	200	—	100	△88.9	4.96
通期	54,000	3.3	1,100	46.1	800	91.5	600	△44.7	29.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）－、 除外 1社（社名）北京雁栖中央化学有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	21,040,000株	2018年3月期	21,040,000株
2019年3月期	891,140株	2018年3月期	891,140株
2019年3月期	20,148,860株	2018年3月期	20,148,860株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	46,039	△9.3	503	－	451	－	1,119	－
2018年3月期	50,746	△2.4	△1,508	－	△1,704	－	△4,767	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	55.55	46.50
2018年3月期	△236.59	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	36,533		6,194		17.0		208.16	
2018年3月期	38,650		3,082		8.0		153.01	

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,194百万円 2018年3月期 3,082百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	23,600	1.9	100	59.7	0	－	－	
通期	48,000	4.3	700	55.0	500	△55.3	24.82	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(一株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期経営成績等の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、全体としては引き続き緩やかな回復基調となりましたが、夏場の相次ぐ自然災害の影響や海外経済の減速に伴う輸出の低迷などで鉱工業生産は弱含み基調となっており、個人消費は雇用所得環境改善の一方で物価上昇による実質所得の伸び悩みから緩やかな持ち直しにとどまっています。こうした状況に加えて米国政策金利引き上げの影響もあり、日経平均株価年間騰落率はマイナス1.2パーセントの微減と、基調としては弱い状況となっています。

当食品包装容器業界と関連性が極めて深い一般消費財市場においては、物価上昇による実質所得の伸び悩み、消費者マインドの弱含みを受けて、緩やかな持ち直しにとどまっています。

食品包装容器の基礎原料である原油の価格は、一時的に下落したものの、年間を通じてじり高基調で推移しています。また、一層タイト化する物流に加え、深刻化する人手不足が、当業界のみならず産業界全般にとって大きな課題となっています。

そうした環境下、当社は、全社をあげて赤字体質の「構造」の「改革」に取り組むと共に、製造業のコアである生産、販売、物流の機能連携を強化し、モノ造り体制、会社の仕組みを抜本的に強靱にする取組みをスタートしました。その運営組織として社長直轄の「事業推進室」を2018年10月に立ち上げました。

国内では、営業面において、汎用容器事業の基盤強化、新製品・新市場へのアプローチを戦略の柱とし、前者では、お客様第一主義を掲げ、提案力、課題解決力の強化に努め、後者では、ロングライフ容器、機能性素材容器等の開発・拡販を進めました。海洋プラスチック問題に起因する環境問題に対応すべく、リサイクルPET製品事業の基盤強化、環境対応素材・製品の開発・拡販を図ってまいりました。

しかしながら、構造改革に伴う採算管理の強化、昨年度より取り組んできた価格改定等により、全体の販売数量は減少しました。

生産面では、全体最適の観点より生産体制再編を進め、一部設備の移設等による稼働率向上に取り組ましました。また、コア技術の強化を狙い、設備、金型、原材料、配合等の総見直しに着手しました。

徐々にその成果が出る一方、移設に伴う生産・物流の混乱、人手不足等により一部工場では生産効率の低下を余儀なくされました。

中国では、昨年度に着手した事業再編を完了し、既存設備の移設、新鋭設備の導入を含めた3工場体制の基盤が整備されました。成長性高い一方、競争が激しい市場ですが、安全、安心意識が高まる中国市場で優位性を示すと共に、他海外市場へのアクセスを強化していきます。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が52,261百万円(前期比9.5%減)、営業利益752百万円(前年同期は1,721百万円の損失)、経常利益417百万円(前年同期は1,797百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は、関係会社株式売却益1,070百万円等もあり1,084百万円(前期は5,350百万円の損失)となりました。

② 今後の見通し

世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等不確実性が継続し、先行き不透明な状況と予想されます。わが国経済も、世界経済先行き懸念、中国経済の悪化等の影響を受け、景況感悪化が鮮明となっております。

総人口は減少に転じ高齢化が進む一方、食品包装容器業界の市場規模は、中食市場の拡大、ライフスタイルの変化等により、漸増しております。

但し、原燃料価格の変動、人手不足や物流タイト化に伴うコストアップ、消費増税による需要縮小懸念等あり、当社を取り巻く環境は予断を許さない状況が続くと推察されます。

当社は、「品質」と「収益」をすべての取組において最優先すると共に、モノ造り体制、会社の仕組みを抜本的に強靱にする「オペレーション」の「改革」に全力で取り組むことで、2020年3月期の連結業績は、売上高54,000百万円、営業利益1,100百万円、経常利益800百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、現金及び預金の増加1,557百万円があった一方、受取手形及び売掛金の減少1,156百万円、リース資産の減少779百万円、原材料及び貯蔵品の減少422百万円、機械装置及び運搬具の減少400百万円等により前連結会計年度末と比べ2,238百万円減少し38,055百万円となりました。

(負債)

負債は、1年内返済予定の長期借入金の増加295百万円があった一方、長期借入金の減少2,129百万円や支払手形及び買掛金の減少1,130百万円、短期借入金の減少1,000百万円等により前連結会計年度末に比べ5,525百万円減少し31,786百万円となりました。

(純資産)

純資産は、第三者割当増資に伴い、資本金及び資本剰余金各1,000百万円増加したことや、親会社株主に帰属する四半期純利益1,084百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,286百万円増加し6,269百万円となり、自己資本比率は16.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,557百万円増加し、3,661百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、3,581百万円となりました。これは、関係会社株式売却益1,070百万円、仕入債務の減少629百万円等による減少があった一方、減価償却費2,583百万円、税金等調整前当期純利益1,142百万円、売上債権の増加1,086百万円等の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、355百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出572百万円等による減少があった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入933百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2,360百万円となりました。これは、長期借入金の返済1,834百万円、リース債務の返済1,526百万円等があった一方、株式の発行による収入2,000百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	18.9	19.0	17.1	7.4	16.5
時価ベースの自己資本比率	20.3	22.8	17.8	19.1	14.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.7	3.7	6.6	6.8	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0	20.0	10.6	8.9	17.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の状況に応じた配当を行うことを基本方針とし、安定的な配当の維持、将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等を考慮しながら総合的に判断・決定していくこととしております。

当期末配当につきましては、国内外事業基盤の強化、財務体質の強化を図りたく、誠に遺憾ではございますが見送りとさせていただきます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失1,721百万円、経常損失1,797百万円、親会社株主に帰属する当期純損失5,350百万円を計上し、また、経常利益及び純資産について、当社が取引金融機関との間で締結していたシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しました。当連結会計年度におきましては、選択と集中（製品ポートフォリオ再構築）、生産効率向上を図る生産拠点の見直し、全社的な生産性を改善するオペレーション改革、機能間連携の強化を柱とする新中期経営計画の着実な実行により、営業利益752百万円、経常利益417百万円を計上、子会社の北京雁栖中央化学有限公司の持分売却の影響もあり、親会社株主に帰属する当期純利益1,084百万円を計上しました。業績は改善しておりますが、新中期経営計画の初年度でもあり、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

また、当社グループは、このような事象又は状況を改善すべく、上記、新中期経営計画をもとに親会社および取引金融機関への支援継続の要請を行ってまいりました。その結果、親会社である三菱商事株式会社を引受先として、2018年7月6日に優先株2,000百万円を発行し、資本を增強しました。また、金融機関から、2018年9月28日に期限の到来したタームローンならびにコミットメントラインについて継続いただいていることから、当社グループといたしましては、親会社、取引金融機関いずれからも一定の理解はいただいているものと考えております。しかしながら、中長期的資金支援についての取引金融機関の最終的な方針決定がなされていないことから、現時点においては継続企業の前提に関し重要な不確実性が存在しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,110	3,667
受取手形及び売掛金	9,025	7,868
商品及び製品	5,398	5,657
仕掛品	817	709
原材料及び貯蔵品	1,551	1,129
その他	2,180	1,601
貸倒引当金	△5	△11
流動資産合計	21,079	20,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,531	5,166
機械装置及び運搬具（純額）	3,550	3,150
土地	4,329	4,329
リース資産（純額）	3,914	3,135
建設仮勘定	221	137
その他（純額）	637	521
有形固定資産合計	18,185	16,440
無形固定資産		
リース資産	29	29
その他	436	389
無形固定資産合計	465	419
投資その他の資産		
投資有価証券	268	263
長期貸付金	146	153
破産更生債権等	3	4
繰延税金資産	78	73
その他	251	246
貸倒引当金	△185	△169
投資その他の資産合計	563	572
固定資産合計	19,214	17,432
資産合計	40,293	38,055

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,617	7,486
電子記録債務	2,148	2,272
短期借入金	9,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	1,834	2,129
リース債務	1,476	1,233
未払金	2,488	1,902
未払法人税等	72	100
未払消費税等	261	268
賞与引当金	153	202
海外事業等再編引当金	32	-
資産除去債務	11	11
その他	873	701
流動負債合計	26,970	24,307
固定負債		
長期借入金	5,434	3,305
リース債務	3,099	2,499
役員退職慰労引当金	58	33
退職給付に係る負債	1,152	1,023
債務保証損失引当金	14	9
資産除去債務	8	8
その他	574	599
固定負債合計	10,340	7,478
負債合計	37,311	31,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	7,212
資本剰余金	5,787	6,787
利益剰余金	△7,966	△6,881
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	2,863	5,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	38
繰延ヘッジ損益	△4	△1
退職給付に係る調整累計額	△562	△397
為替換算調整勘定	635	680
その他の包括利益累計額合計	118	320
純資産合計	2,982	6,269
負債純資産合計	40,293	38,055

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	57,774	52,261
売上原価	45,803	40,154
売上総利益	11,971	12,106
販売費及び一般管理費	13,692	11,353
営業利益又は営業損失(△)	△1,721	752
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	11	13
受取賃貸料	50	38
為替差益	144	-
持分法による投資利益	-	29
その他	157	197
営業外収益合計	377	292
営業外費用		
支払利息	252	200
手形売却損	41	43
売上割引	50	43
為替差損	-	198
持分法による投資損失	39	-
その他	70	141
営業外費用合計	454	627
経常利益又は経常損失(△)	△1,797	417
特別利益		
固定資産売却益	1	2
関係会社株式売却益	-	1,070
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	1	1,072
特別損失		
固定資産除売却損	7	51
減損損失	2,397	206
構造改革費用	610	89
海外事業等再編費用	432	-
その他	-	0
特別損失合計	3,447	348
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,243	1,142
法人税、住民税及び事業税	111	52
法人税等調整額	△4	4
法人税等合計	106	57
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,350	1,084
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,350	1,084

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失(△)	△5,350	1,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△11
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	89	44
退職給付に係る調整額	169	165
その他の包括利益合計	260	201
包括利益	△5,089	1,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,089	1,286

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,212	5,787	△2,679	△1,169	8,151
当期変動額					
親会社株主等に帰属する当期純損失(△)	—	—	△5,350	—	△5,350
連結会社の増加に伴う増加	—	—	63	—	63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△5,287	—	△5,287
当期末残高	6,212	5,787	△7,966	△1,169	2,863

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47	△4	△731	546	△142	8,009
当期変動額						
親会社株主等に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△5,350
連結会社の増加に伴う増加	—	—	—	—	—	63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△0	169	89	260	260
当期変動額合計	1	△0	169	89	260	△5,026
当期末残高	49	△4	△562	635	118	2,982

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,212	5,787	△7,966	△1,169	2,863
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,084	—	1,084
新株の発行	1,000	1,000	—	—	2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	1,000	1,000	1,084	—	3,084
当期末残高	7,212	6,787	△6,881	△1,169	5,948

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	49	△4	△562	635	118	2,982
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	1,084
新株の発行	—	—	—	—	—	2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	3	165	44	201	201
当期変動額合計	△11	3	165	44	201	3,286
当期末残高	38	△1	△397	680	320	6,269

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,243	1,142
減価償却費	2,880	2,583
減損損失	2,397	206
構造改革費用	610	89
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,070
海外事業等再編費用	432	—
持分法による投資損益(△は益)	39	△29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△59	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52	36
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	1	△5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	△25
受取利息及び受取配当金	△26	△26
支払利息	252	200
為替差損益(△は益)	111	40
有形固定資産除却損	7	51
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△2
売上債権の増減額(△は増加)	268	1,086
たな卸資産の増減額(△は増加)	415	219
仕入債務の増減額(△は減少)	△69	△629
未払消費税等の増減額(△は減少)	118	8
その他	544	△91
小計	2,745	3,774
利息及び配当金の受取額	26	26
利息の支払額	△268	△199
法人税等の支払額	△111	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,392	3,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,561	△572
固定資産の売却による収入	19	2
定期預金の預入による支出	△24	△24
定期預金の払戻による収入	24	24
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
貸付けによる支出	△60	—
投資有価証券の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	933
貸付金の回収による収入	—	20
その他	△42	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,654	355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	4,000	△1,000
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,667	△1,834
リース債務の返済による支出	△1,660	△1,526
株式の発行による収入	—	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,327	△2,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,517	1,557
現金及び現金同等物の期首残高	4,582	2,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,104	3,661

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失1,721百万円、経常損失1,797百万円、親会社株主に帰属する当期純損失5,350百万円を計上し、また、経常利益及び純資産について、当社が取引金融機関との間で締結していたシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しました。当連結会計年度におきましては、選択と集中（製品ポートフォリオ再構築）、生産効率向上を図る生産拠点の見直し、全社的な生産性を改善するオペレーション改革、機能間連携の強化を柱とする新中期経営計画の着実な実行により、営業利益752百万円、経常利益417百万円を計上、子会社の北京雁栖中央化学有限公司の持分売却の影響もあり、親会社株主に帰属する当期純利益1,084百万円を計上しました。業績は改善しておりますが、新中期経営計画の初年度でもあり、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

また、当社グループは、このような事象又は状況を改善すべく、上記、新中期経営計画をもとに親会社および取引金融機関への支援継続の要請を行ってまいりました。その結果、親会社である三菱商事株式会社を引受先として、2018年7月6日に優先株2,000百万円を発行し、資本を増強しました。また、金融機関から、2018年9月28日に期限の到来したタームローンならびにコミットメントラインについて継続いただいていることから、当社グループといたしましては、親会社、取引金融機関いずれからも一定の理解はいただけているものと考えております。しかしながら、中長期的資金支援についての取引金融機関の最終的な方針決定がなされていないことから、現時点においては継続企業の前提に関し重要な不確実性が存在しております。

なお、当連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」6百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」の78百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	4,364百万円	4,108百万円

※2 期末日満期手形等の処理

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。
 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	1百万円	3百万円
支払手形	32	30
電子記録債務	339	339
割引手形	1,410	1,303

※3 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金等

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
土地	233百万円	233百万円
機械装置及び運搬具	1	1

※4 当社は、運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	5,000	5,000
差引額	—	—

※5 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
土地	223百万円	223百万円
建物及び構築物	464	435

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	155百万円	155百万円
長期借入金	1,085	930

※6 財務制限条項

前連結会計年度 (2018年3月31日)

当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）をエージェントとするシンジケートローン契約（参加行10行、返済期限2021年1月28日、当連結会計年度末借入金残高1,240百万円）及びコミットメントライン契約（参加行10行、返済期限2018年9月28日、当連結会計年度末借入金残高5,000百万円）を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、連結経常利益基準及び連結純資産基準に抵触しましたが、エージェントを通じて財政状態、資金計画等を説明し、期限の利益喪失の権利を放棄する旨の同意を得ております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

当社は、株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（参加行9行、①返済期限2019年9月27日、当連結会計年度末借入金残高3,000百万円、②返済期限2021年1月28日、当連結会計年度末借入金残高1,085百万円）及びコミットメントライン契約（参加行9行、返済期限2019年9月27日、当連結会計年度末借入金残高5,000百万円）を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び精算金等を支払う義務を負っております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運送費及び保管費	4,905百万円	4,257百万円
販売促進費	1,564	1,031
貸倒引当金繰入額	1	9
給料及び手当	2,479	2,116
賞与引当金繰入額	43	66
退職給付費用	156	144
役員退職慰労引当金繰入額	19	9

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
その他(工具、器具及び備品)	0	—
計	1	2

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	5	14
その他(工具、器具及び備品)	0	36
計	7	51

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	520百万円	394百万円

※5 構造改革費用

新中期経営計画に伴う構造改革のための費用を計上しており、その内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
減損損失	545百万円	-百万円
早期退職特別加算金	56	-
再就職支援費用	8	-
金型修繕費用	-	16
設備移設関連費用	-	73
計	610	89

※6 海外事業等再編費用

中国事業の再編に伴う費用を計上しており、その内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
減損損失	149百万円	-百万円
従業員経済補償金	283	-
計	432	-

※7 減損損失

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
中央化学㈱北海道工場 (北海道美唄市)	生産設備	リース資産	3
中央化学㈱関東工場 (埼玉県加須市)	生産設備等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、 リース資産	800
中央化学㈱鹿島工場 (茨城県神栖市)	生産設備等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 リース資産他	387
中央化学㈱鴻巣工場他 (埼玉県鴻巣市他)	生産設備等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 リース資産他	157
中央化学㈱山梨工場他 (山梨県南巨摩郡南部町他)	遊休資産	土地	57
中央化学㈱本社 (埼玉県鴻巣市)	新基幹システム	その他無形固定資産	1,536
北京雁栖中央化学有限公司 (中国北京市)	生産設備等	機械装置及び運搬具他	9
上海中央化学有限公司 (中国上海市)	生産設備等	機械装置及び運搬具他	140

当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別に判定しております。当連結会計年度において、収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループ、及び使用見込みのなくなった資産ならびに開発の中断に伴い当初想定していた費用削減効果が確実に見込めなくなった新基幹システムについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額のうち2,397百万円は減損損失として計上し、545百万円は構造改革費用、149百万円は海外事業等再編費用として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値より測定しており、正味売却価額は土地、建物については不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額に基づき評価し、それ以外の資産については売却見込額から処分費用見込額を控除し、売却や他への転用が困難な資産については、零で評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.83%で割り引いて算定しております。

(内訳)

関東工場	800百万円
(内、建物及び構築物	243
機械装置及び運搬具	242
土地	97
リース資産	218)
鹿島工場	387百万円
(内、建物及び構築物	216
機械装置及び運搬具	55
リース資産	105
その他有形固定資産	8
その他無形固定資産	1)
鴻巣工場他	157百万円
(内、建物及び構築物	65
機械装置及び運搬具	53
リース資産	38
その他有形固定資産	0)
北京雁栖中央化学有限公司	9百万円
(内、機械装置及び運搬具	0
その他有形固定資産	8)
上海中央化学有限公司	140百万円
(内、機械装置及び運搬具	107
その他有形固定資産	32)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
中央化学㈱北海道工場 (北海道美唄市)	生産設備等	機械装置及び運搬具、 リース資産	16
中央化学㈱鹿島工場 (茨城県神栖市)	生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 リース資産他	47
中央化学㈱鴻巣工場他 (埼玉県鴻巣市他)	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 リース資産、 建設仮勘定	142

当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別に判定しております。当連結会計年度において、収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループ、及び使用見込みのなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額より測定しており、正味売却価額は土地、建物については不動産鑑定評価基準又は固定資産税評価額に基づき評価し、それ以外の資産については売却見込額から処分費用見込額を控除し、売却や他への転用が困難な資産については、零で評価しております。

(内訳)

北海道工場	16百万円
(内、機械装置及び運搬具	8
リース資産	7)
鹿島工場	47百万円
(内、建物及び構築物	10
機械装置及び運搬具	4
リース資産	32)
鴻巣工場他	142百万円
(内、建物及び構築物	55
機械装置及び運搬具	24
リース資産	28
建設仮勘定	34
その他	0)

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2百万円	△15百万円
組替調整額	—	0
税効果調整前	2	△15
税効果額	△0	4
その他有価証券評価差額金	1	△11
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	3
組替調整額	—	—
税効果調整前	1	3
税効果額	△1	—
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定：		
当期発生額	89	44
為替換算調整勘定	89	44
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△27	7
組替調整額	197	158
退職給付に係る調整額	169	165
その他の包括利益合計	260	201

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,040,000	—	—	21,040,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	891,140	—	—	891,140

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,040,000	—	—	21,040,000
A種優先株式(株)	—	2,000	—	2,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	891,140	—	—	891,140

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」を事業内容としており、国内においては主に当社が、アジアにおいては中国の現地法人が担当しております。当社及び現地法人等はそれぞれ独立した経営単位であります。当社グループとしては各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、「日本」、「アジア」の二つの地域別セグメントから構成されており、それぞれを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,582	7,192	57,774	—	57,774
セグメント間の内部売上高又は 振替高	208	934	1,142	△1,142	—
計	50,790	8,126	58,917	△1,142	57,774
セグメント損失	△1,055	△206	△1,262	△459	△1,721
セグメント資産	48,225	6,826	55,051	△14,757	40,293

(注) 1. セグメント損失の調整額△459百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,966	6,294	52,261	—	52,261
セグメント間の内部売上高又は 振替高	116	933	1,049	△1,049	—
計	46,082	7,228	53,310	△1,049	52,261
セグメント利益	1,042	195	1,238	△485	752
セグメント資産	46,084	6,699	52,784	△14,729	38,055

(注) 1. セグメント利益の調整額△485百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	148.03円	1株当たり純資産額	211.87円
1株当たり当期純損失(△)	△265.57円	1株当たり当期純利益	53.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.07円

前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	2,982	6,269
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,982	6,269
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,148,860	20,148,860

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する純損失金額(△) (百万円)	△5,350	1,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△5,350	1,084
普通株式の期中平均株式数(株)	20,148,860	20,148,860
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,921,182
(うちA種優先株式)(株)	—	3,921,182
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。